

アニュアルレポート2010

Year ended March 31, 2010



映像・画像



エレクトロニクス



照明



OA

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。

その光技術は、「あかり」の領域だけでなく、産業や科学技術の先端分野で「エネルギー」として幅広く利用され、数多くの「世界シェアNo.1」製品を誕生させるとともに、今日では、バイオ・医療、MEMS (Micro Electro Mechanical System)、映像をはじめとする、新しいビジネスフィールドを開拓しています。

変化のスピードが一段と速まるいま、技術革新のさまざまなボトルネックを解決する有効な手段として、「光」への期待はますます大きくなっています。ウシオは、これからも「光のイノベーション」を通じて、豊かな社会、産業、生活の発展に貢献してまいります。

目次

1 財務ハイライト

2 社長メッセージ

4 営業概況

■ 映像・画像分野

■ エレクトロニクス分野

■ 照明分野

■ OA分野

8 特集 光、第4世代へ

—LED、半導体レーザー、有機EL…固体光源が照らす未来—
照明用途だけでなく、さまざまな産業分野への展開が期待されている固体光源。ウシオはこれまで培ってきた光技術をベースに、積極的に製品化を進めています。

14 コーポレート・ガバナンス

16 サステナビリティ

18 取締役および監査役

19 財務セクション

35 投資家情報

36 会社概要

将来の見通しに関する記述についての注意

本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

財務ハイライト

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日終了会計年度

(単位：百万円)

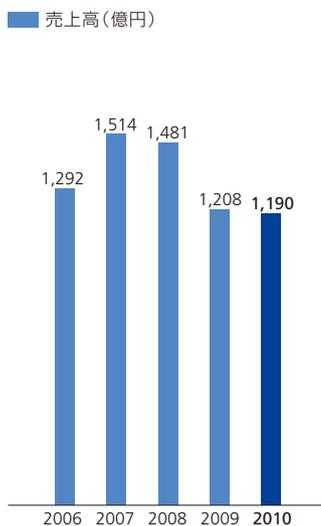
(単位：千米ドル)

	2008年	2009年	2010年	2010年
売上高	¥148,148	¥120,846	¥119,079	\$1,279,877
営業利益	20,050	8,963	7,262	78,058
経常利益	23,319	9,991	9,290	99,858
当期純利益	15,486	3,481	7,071	76,001
設備投資額	7,608	5,415	4,874	52,396
研究開発費	5,193	5,877	5,523	59,372
減価償却費	5,834	6,280	6,219	66,850
フリー・キャッシュ・フロー	5,196	8,679	6,284	67,552
総資産	216,659	184,401	202,119	2,172,397
純資産	162,092	145,774	156,685	1,684,063
1株当たり当期純利益(円)	112.96	25.76	52.95	0.57

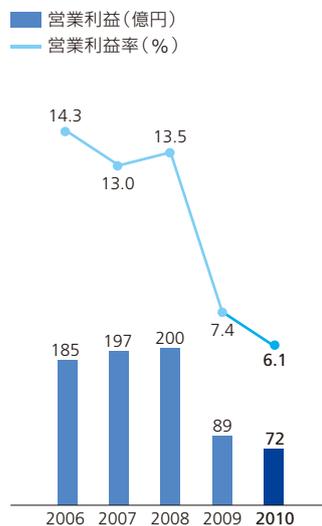
財務指標

自己資本比率(純資産/総資産) (%)	74.3	78.5	76.8
自己資本利益率(ROE) (%)	9.4	2.3	4.7
総資本利益率(ROA) (%)	6.8	1.7	3.7
売上債権回転月数(回)	3.2	3.2	3.0
たな卸資産回転月数(回)	2.4	2.9	2.8
為替レート(期中平均) (円/対米ドル)	113.80	100.66	92.61

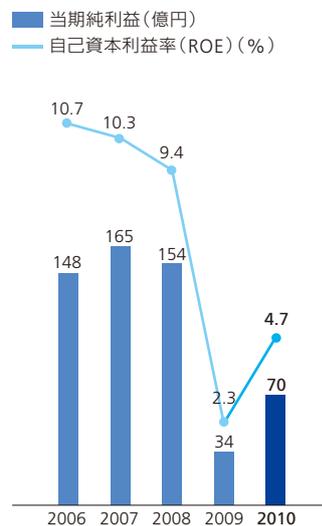
売上高推移



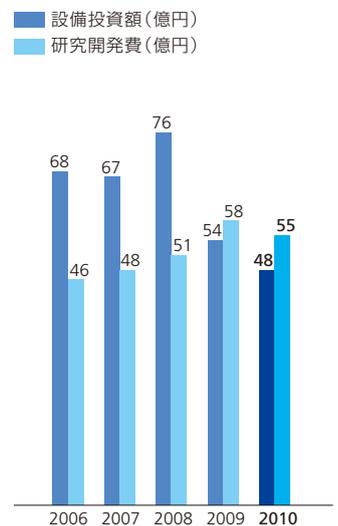
営業利益/営業利益率



当期純利益/自己資本利益率(ROE)



設備投資額/研究開発費



社長メッセージ



当期の業績

当期、当社グループでは、2008年後半からの世界経済低迷に対応し、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進など、全グループを挙げて業績の向上に注力しました。また当期は、3D映画の普及によってデジタルシネマプロジェクタ(DCP)の販売台数が前期比2倍強の4,000台以上、DCP用光源であるクセノンランプも40%の増収となり、最も大きな成長ドライバーとして収益に貢献しました。

しかし、液晶・半導体・電子部品市場などの需要回復傾向が当期の売上回復にまでは至らず、売上高は前期比1.5%減の1,190億7千9百万円、営業利益は19.0%減の72億6千2百万円の減収減益となりました。しかし、当期純利益については、投資有価証券評価損の減少により103.1%増の70億7千1百万円と増益を確保し、ROEは前期の2.3%から4.7%に回復しています。

固体光源への取り組み

ウシオでは、強い財務体質を利用したM&Aを積極的に行なっています。特に、新しい光源である固体光源は、外部の技術やマーケティング力を積極的に取り入れることで製品ラインナップの拡充を図り、市場ニーズに応じていきます。

2009年5月、ウシオ・アメリカを通じ、米国のネクセルの発行済株式49%を取得しました。ネクセルは、コンパクトで低コスト、大量生産が可能な可視光レーザ、Necsel™を保有しており、プロジェクタに必要な赤、緑、青という光の三原色の波長を提供しています。

このほか、2008年にグループ会社となった赤外線LEDメーカーのエピテックス、および本年4月から世界初のモジュラー型LEDディスプレイ「クリスティ® マイクロタイル™」の日本販売を開始した北米クリスティを含め、今後も新光源や固体光源への取り組みを一層強化していきます。

メディカル分野での事業拡大

また当社は、医療分野においても新規事業を推進しており、2009年12月には、クリスティが米国のルミネテクスを買収しました。ルミネテクスは、皮膚の表面に静脈をリアルタイムで投影する医療用機器「ベインビューアー®」を有しています。今回のルミネテクス買収によって、メディカル分野における技術開発力はさらに拡充したこととなり、これによって当社グループは、長寿化・高齢化社会を視野においた戦略的な光ソリューションビジネスを展開してまいります。

DPP方式のEUV(極端紫外)光源開発を エクストリームに一本化

2010年4月、ドイツの100%子会社エクストリームを通じ、オランダのロイヤル フィリップス エレクトロニクスと、フィリップスEUVのEUV関連事業をすべて譲り受けることで基本合意しました。これにより、DPP方式のEUV光源の開発・製造はエクストリーム1社に集約されることになり、エクストリームでは、拠点をフィリップスEUVがあるアーヘン近郊に移転し、今夏の稼働開始を目指してクリーンルームを増設しています。

EUV(極端紫外)光源は、次世代半導体リソグラフィ用の光源として注目され、半導体メーカーや露光装置メーカーからは、量産が待たれています。ウシオはエクストリームを通じてEUV光源の開発を一層加速させ、生産を本格化していきます。

2010年度の取り組み

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な需要収縮から緩やかに持ち直しており、好調なDCP市場はもとより、需要の回復過程にある半導体や液晶パネル市場も、今後堅調に推移していくものと想定しています。

中期ビジョンにおいては、重点事業である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体のさらなる事業基盤強化を図ると同時に、引き続き徹底した製造・管理コストの低減、新製品の開発や新規分野への用途開拓、新規事業の展開を積極的に推進します。

2010年7月

代表取締役社長・CEO

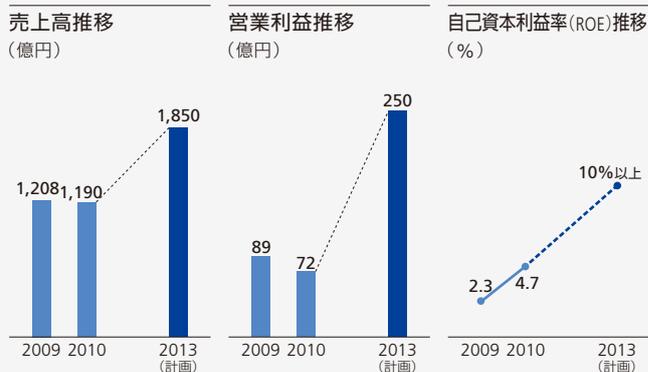
菅田史朗

中期ビジョン—2013年に向けて—

- デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業への取り組み**
3D映画などの増加により、デジタルシネマはさらに普及が進むと想定しています。ノンシネマも景気の回復に伴い、案件が増加する見通しです。中でもデジタルサイネージなど、ポストデジタルシネマに向けた事業の拡大を図っていきます。
- 最先端露光事業の開発強化**
エクストリームを核としたEUV(極端紫外)光源の開発を強化し、量産化を推進します。
- 固体光源の事業展開**
レーザ、LED、LD(レーザダイオード)など固体光源の事業展開を積極的に進め、ユーザーニーズに合った光源を的確に提供できるよう製品のラインナップを拡充していきます。
- 液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供**
光源と装置の複合技術を活かした取り組みにより、これら業界に必要とされる製品を提供します。(光配向装置、半導体プリント基板用ステッパなど)
- 環境を念頭においた事業展開**
ユーザからの省エネ、高効率製品のリクエストに対応し、環境配慮型製品を開発・事業化していきます。

6. 業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進

磐石な財務体質を活かし、専門部門の新規開拓室において、業務提携、合併事業、M&Aを従来以上に積極的に推進し、事業化していきます。



営業概況

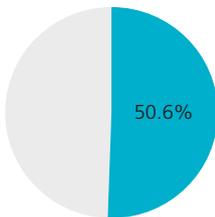
映像・画像分野

主なグループ会社

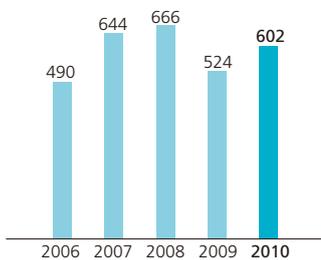
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.
株式会社ジーベックス
クリスティ・デジタル・システムズ 日本支社



連結売上高に占める割合
(2010年3月期)



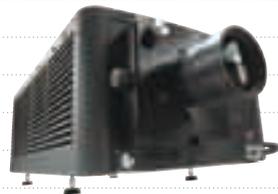
売上高
(億円)



3D映画のヒットでデジタルシネマの普及が拡大

オフィスや学校、家庭で使用されるデータプロジェクタ市場は、中上位機種が伸び悩み、搭載される当社のランプも減収を余儀なくされました。しかし、世界的な3D映画のヒットにより、デジタルシネマプロジェクタ(DCP)の販売は急拡大し、前期実績の倍を上回る4,000台以上を販売しました。DCPに使用されるクセノンランプも増収となり、映像・画像分野全体では約15%の増収でした。

2010年度は、引き続き世界的にデジタルシネマが普及すると思われることから、DCPの販売台数およびクセノンランプの増収を見込んでいます。データプロジェクタ市場も、教育用を中心に市場が拡大すると見られ、当社のランプも出荷数量が増える見込みです。



デジタル映写機「CP2000-ZX」



DCP用クセノンランプ

製品情報

メンテナンスフリーのLEDプロジェクタ「Entero™LED」

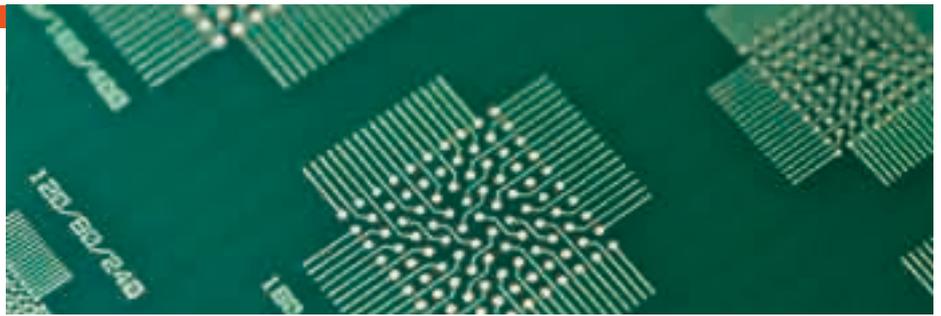
業界初のLED光源を搭載し、高い色再現性とメンテナンス性を誇るリアプロジェクション・ディスプレイ。24時間365日運用のコントロール画面表示を利用する通信・交通・鉄道・電力・災害対策用監視分野や、科学館・大学・研究所などの高精細ビデオウォールに最適です。



エレクトロニクス分野

主なグループ会社

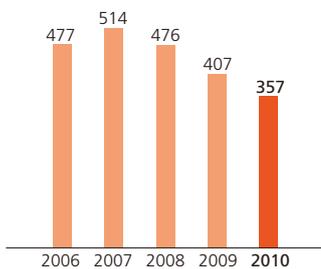
ギガフoton株式会社
XTREME technologies GmbH



連結売上高に占める割合
(2010年3月期)



売上高
(億円)



順調に回復するも、前期の業績におよばず

ウシオは液晶・半導体・電子部品用の光源および装置を多数手がけています。各種露光工程に使用されるUVランプは、需要が収縮した時期に発生した競争環境の激化により、緩やかな回復に留まりました。

液晶、電子部品関連市場の設備投資は、中国を中心に回復が見られましたが、計画が一部後ろ倒しになったため、光学装置の業績回復が遅れ、エレクトロニクス分野全体では前期比約12%の減収でした。

2010年度は、液晶市場は中国などで投資が本格化すると同時に、世界的にパネル生産量も増えると予測されており、装置・ランプともに販売が増加する見通しです。半導体市場では、UVランプに加えて先端の半導体製造で使用されるレーザ光源を製造・販売するギガフotonの業績も、さらに改善する見込みです。

製品情報

業界初、モジュール型ステッパ「UX-55」発売

半導体パッケージ基板製造用ステッパ市場で90%*シェアを誇るUX-5をベースとし、UX-5と同じレベルの高い性能を誇ります。主要な機能をモジュール化した新設計により、将来、必要な機能だけをアップグレード・カスタマイズすることが可能で、すでに2015年の要求性能に対応するモジュールの開発も完了しています。

*2010年4月1日現在、当社調べ



世界初、複数工程をワンパッケージ化した「μTAS 接着装置」発売

独自の機構により、これまで別々の装置によって行なわれてきたμTASチップ*の「洗浄・表面活性」「貼り合わせ」「加圧」の3工程を、世界で初めて小型装置1台で可能にした研究開発用途向けμTAS接着装置です。工程ごとの専用装置が不要になるため簡便な実験が可能になるとともに、エキシマランプによる処理のため、従来の薬品や熱、プラズマ方式に比べ、材料へのダメージや、欠陥要因をなくすことに成功しました。



*数mmから数cm角のチップ上に、さまざまな流体デバイスを集積することによって、一連の化学操作を短時間に効率的に行なうシステムの検査用チップ。医療・バイオ分野におけるゲノム解析、環境分野における化学物質検出などで使用されており、今後、さらに用途が拡大すると期待されています。

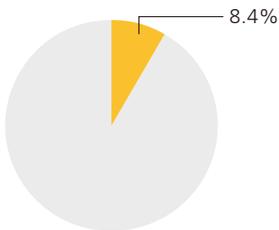
照明分野

主なグループ会社

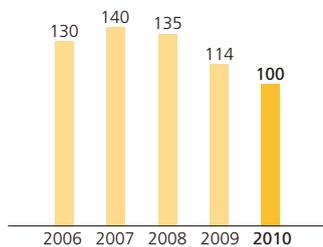
ウシオライティング株式会社
株式会社ウシオスペース



連結売上高に占める割合
(2010年3月期)



売上高
(億円)



省エネ・環境配慮型製品を強化

ウシオでは、商業施設や店舗をはじめ、ステージ、スタジオ、テレビ局などで使用される演色性の高いハロゲンランプや、高効率、長寿命といった特長を持つ放電ランプ、省エネ、環境負荷低減を実現するLEDなど、付加価値の高い照明用ランプを提供しています。

当期は、景気回復の遅れに伴い、照明分野関連製品は前期比で約12%の減収となりました。家庭用同様、今後は商業施設や店舗でもLED照明の積極的な導入が想定されることから、LED製品については特に、新製品の開発スピードを加速させていく計画です。LEDフィラメント電球Let(レット)は、LED素子をパッケージに収めフィラメント状にマウントすることで、白熱電球と同じような温かみのある光色、イメージ、雰囲気を再現する効果が評価され、都内有名百貨店などでも採用されています。

製品情報

照明用LEDラインナップの独自ブランドを展開

ウシオライティングでは、自社技術の粋を集め、省エネや長寿命といった効率だけではなく、「光」のメーカーならではの「光の質へのこだわり」、「ユニークな発想」をカタチにした照明用LEDラインナップを「レデュー」と称し、独自のブランド展開を行なっています。



「レデューLEDフィラメント電球 Let(レット)」

白熱電球が灯す温かみのある均質な光を再現するために、LEDを白熱電球の発光部と同じようにフィラメント状に3次元マウントさせました。白熱電球による従来のイメージをそのままに、高い省エネ効果と省メンテナンス性を実現。環境負荷低減に貢献します。



「レデューLED電球〔ミニフレランプ形〕」

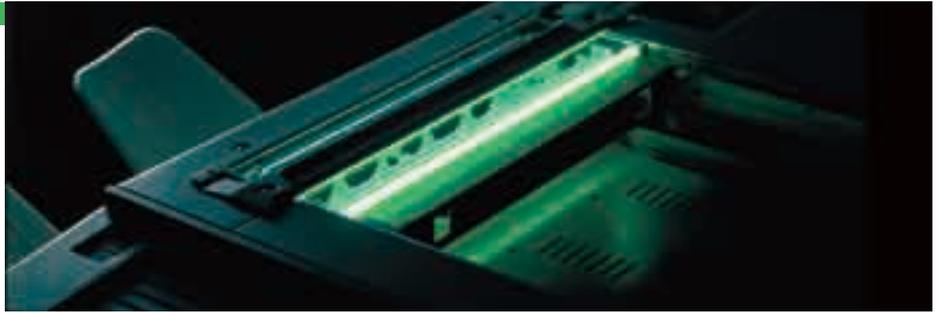
明るさ、形状ともに真の意味でミニフレランプと互換性の高い、コンパクトなLED電球です。従来のミニフレランプ形白熱電球40W同等の明るさ(最大光度:300cd)をわずか3.5Wで実現。省エネ、環境負荷低減に貢献します。



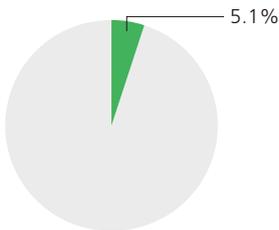
OA分野

主なグループ会社

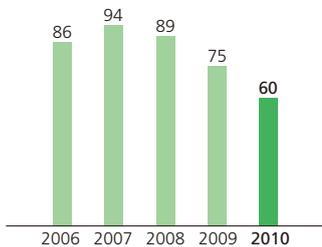
USHIO HONG KONG LTD.
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.



連結売上高に占める割合
(2010年3月期)



売上高
(億円)



回復が遅れたOA機器市場

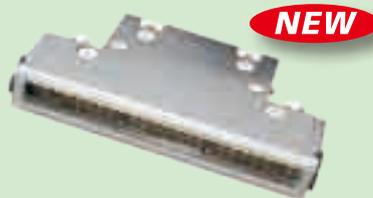
プリンタ・複写機などのOA機器には原稿読み取り用の希ガス蛍光ランプと、トナーを定着させるためのハロゲンランプが搭載されており、ウシオではこの2種類のランプの製造・販売を手がけています。OA機器業界は、企業が景気の回復を見極めようとした結果、回復するタイミングが他市場より遅れ、ウシオのOA機器用ランプも前期比で約20%の減収となりました。

近年はユーザからの「省エネ」「省スペース」のリクエストに応えるべく新製品の開発を積極的に進めてきましたが、2010年度中にLEDを光源に採用した読み取り用モジュールの量産を開始し、主要OA機器ユーザへの拡販を行なっています。

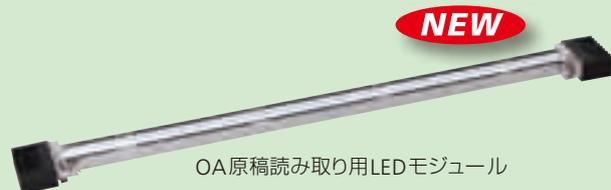
製品情報

OA・印刷分野に向け、LED製品を積極的に展開

すでにLEDが主流となり、省エネを中心とした環境対応が求められるOA・印刷業界。ウシオは、独自の光学技術やユニットの設計力、そしてこれまで培ってきたお客さまとの信頼関係を強みに、環境対応製品の開発、提案を積極的に進めています。



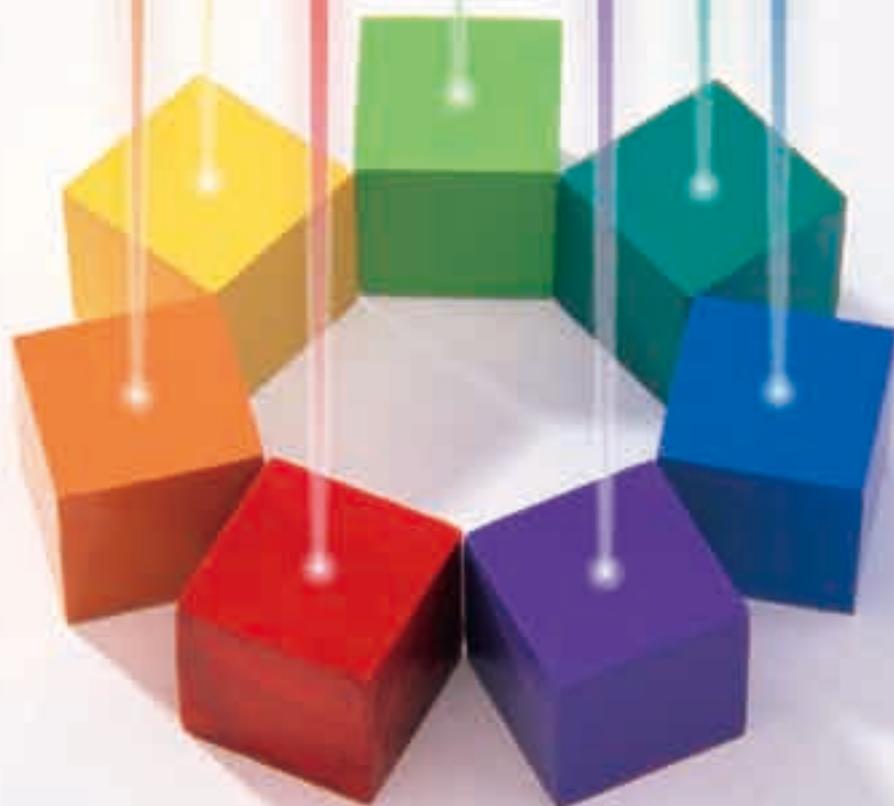
インクジェット硬化用高出力UV-LEDモジュール



OA原稿読み取り用LEDモジュール

光、第4世代へ

—LED、半導体レーザー、有機EL…
固体光源が照らす未来—



ある物質(固体)に電気を流すと、物質そのものが発光し、その物質の種類を変えることで特定の波長を容易に取り出せる——それが「固体光源」です。あまりなじみのない言葉かも知れませんが、代表的なものにLEDや半導体レーザー(LD)、有機ELがあります。

ランプとは全く異なる発光原理を持ち、光の進化をますます加速させているこの固体光源について、ここでは最も身近なLEDを例にご紹介します。

意外に古い、LED

Light=“光る” Emitting=“発する” Diode=“ダイオード(半導体)”の頭文字をとったLEDは、ろうそくやガス灯、白熱電球、蛍光灯に続く「第4の光」として注目を集めています。その歴史は古く、発光原理は1907年に発見されています。その後、1960年代には赤や緑、オレンジなどのLEDが実用化されましたが、色の種類が少なく、輝度も低かったため、電子機器の表示灯くらいにしか使用されていませんでした。

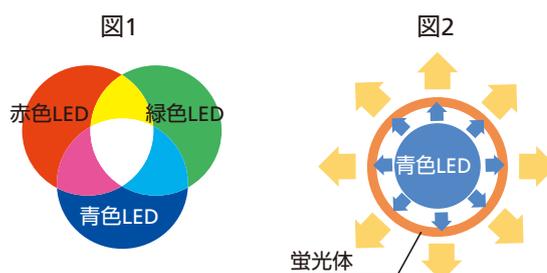
「あかり」の推移



私たちに身近な「あかり」は、1810年代にガス灯が実用化されたのを皮切りに、約60年ごとに大きな技術革新を遂げてきました。

しかし、1993年の青色LEDの発表以降、光の三原色である「R(赤)、G(緑)、B(青)」の3色が揃ったことで、その掛け合わせによって「あかり」に必要な「白色」の発光が可能になりました。そして1996年、青色LEDをベースにした「白色LED」の登場により、LEDは本格的な「あかり」として普及しはじめます。発光原理の発見から、実に90年近くも後のことでした。

光の三原色と白色LED



青色LEDの登場によって実現した白色発光には、光の三原色を掛け合わせてつくる方法(図1)と、青色LEDの光を蛍光体にあて、白色光を取り出す方法(図2)の2つがあり、用途によって使い分けられています。

固体がなぜ光る？

LEDの材料は、コンピュータなどでおなじみの「半導体」です。半導体には、プラスの性質を持つ「p型半導体」と、マイナスの性質を持つ「n型半導体」があり、この2つをつなぎ合わせます。電気を通す前の半導体内には一定の電子が存在していますが、ここに電極と電線をつけて電気を流すと、それぞれの半導体内の電子が一気に増加し、飽和状態となります。半導体には元の状態に戻ろうとする性質があり、余分な電子を外に放出しようとして、その放出されたプラスとマイナス、それぞれの電子がつなぎ目で衝突し、その際に発生するエネルギーが光となって放射されるのです。

なぜ省エネ？ 長寿命？

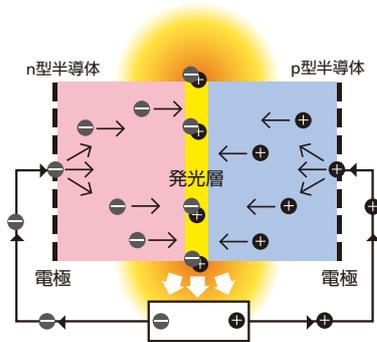
LEDは、入力した電気を可視光に変換する効率(変換効率)が非常に良いという特長があります。入力する電気エネルギーを100%とした場合の変換効率は白熱電球で10%以下、蛍光灯で20%程度。つまり、大部分の電気エネルギーは「あかり」にはならず、紫外線や赤外線(熱エネルギー)に変換されてしまいます。

これに対し、LEDの変換効率は30~50%前後。これは、固体光源が持つ「単一波長」という特徴によるもので、不要な波長をあまり出しません。そのため、それぞれを同じ明るさにした場合、不要なエネルギーを消費しない分、LEDは消費電力が少なく済むのです。

さらに、寿命の長さもLEDの特長のひとつです。白熱電球の場合、発光部であるフィラメントを燃焼させるため、長時間使用するとフィラメントがブツと切れてしまいます。蛍光灯の場合、電極が高温で蒸発し、両側に金属蒸気が付着して黒ずんでしまいます。また管内では紫外線を放射し、それを管の内壁に塗布している蛍光体を通すことで紫外線を可視光に変換しているのですが、その蛍光体の発光効率も使用とともに低下してしまいます。

これに対し、LEDの発光部分である半導体の寿命は半永久的といわれています。それにもかかわらずLEDにも寿命があるのは、ほとんどの場合、半導体回りの部品が熱などにより劣化したり、電線が切れたりするためなのです。

LEDの発光原理(イメージ)



発光部に光をあてることでプラスとマイナスの分子を発生させ、電極・電線を通して外部に粒子を取り出し、発電させると「太陽電池」の構造となる。

LED照明と白熱電球の特徴比較

	LED	白熱電球
高効率	30~50%前後	入力電力に対する変換効率 10%以下
省エネ	約8分の1	消費電力
長寿命	約40倍	点灯寿命
即時点灯・消灯が可能	100万分の1以下	応答時間
環境対応	0	水銀含有量

固体光源の課題と現状

OA機器の原稿読み取り用光源や大型モニタのバックライトなどには、従来、希ガス蛍光ランプやクセノンランプといった「放電ランプ」が使用されていました。しかし昨今は、省エネをはじめとした環境対応、装置の小型化などのユーザーニーズを受け、LEDや半導体レーザなど、いわゆる「固体光源」へのシフトが徐々に進んでいます。

しかし现阶段では光で「照らす」用途が中心であり、半導体や液晶、電子部品製造におけるフォトリソグラフィやUV硬化など、光を「エネルギー」として活用する産業用途へ展開するためには、光源単体での照度や輝度がまだまだ低いという課題があります。さらに、高均一、高平行など、求められる「光」の質を生み出すための「光学技術」が必要となります。

ここで強みを発揮するのが、ウシオグループ各社の多彩な光技術です。固体光源そのものの高輝度化・高照度化をはじめ、光学ミラーやレンズ開発、モジュール設計など、これまでに培ってきたさまざまな光技術と固体光源を組み合わせ、最適化することで、これらの問題を解決し、固体光源の産業用途への展開を徐々に広げるとともに、光源の特性や用途、照射対象に最適な「光」をトータルに提案しています。

固体光源だからできる、新たな光の探求

波長146nmによるCO₂分解、172nmによるNO_xやSO_xの分解、254nmによる殺菌・消毒、308nmによる皮膚治療、365nmによるUV硬化やフォトリソグラフィ、660nmによる植物育成……光エネルギーの歴史は、波長が持つ機能や効果の解明の歴史でもあります。現在、固体光源は、これらの波長を再現し、放電ランプレベルの高照度・高輝度の実現を目指した開発が進められていますが、固体光源ならではの役割が、もうひとつあります。それは、単一波長照射という特長を活かした、光の新たな機能の発見です。

放電ランプの場合、必要な波長の前後にも幅広い波長が存在しているため、用途によってはフィルタなどで余分な波長を取り除く必要がありますが、固体光源は極めて狭い範囲の波長しか照射しません。さらに、光源そのものの製造工程も、使用する半導体の材質を変えることで放電ランプより容易に特定の波長を創り出すことができます。

生命を育む太陽光には、ありとあらゆる波長が含まれており、そのなかには、用途や機能が特定できない波長や、私たちが創り出したことがない波長も多く含まれています。

固体光源は、その開発の過程で光の謎を一つひとつ解き明かして、新たな波長の作用や用途を見つけ出し、私たちの未来に有効な「光」を創り出す可能性を秘めているのです。

UV硬化における光源の違いと特徴

	固体光源(LED)	放電ランプ
小型化	◎	▲
消費電力	◎	▲
寿命	◎	▲
輝度	▲	◎
照度	▲	◎
波長と特長	<p>365nmの単一波長照射。使用できる樹脂は限定されるものの、消費電力やCO₂排出量といった環境対応面では非常に優れる。</p> <p>柔軟なライン構築と省スペース化、環境対応を可能に</p> <p>高精度で高強度な処理が可能</p> 	<p>248~436nmの波長域で複数のピーク波長を持つ。幅広い樹脂に対応でき、高精度な接着位置合わせや強固な接着処理が可能。</p> 

光源ごとの波長の違い(イメージ)



固体光源は、Al(アルミニウム)、P(リン)、In(インジウム)、Ga(ガリウム)、N(窒素)など、半導体を構成する化合物を変えることで、発光する波長を変えることができる。

ウシオの個体光源

照明用途だけではなく、各種センサや通信、植物育成、医療、さらには半導体や液晶製造プロセスへの応用など、さまざまな分野への展開が期待されている固体光源。ウシオは、これまで培ってきた光技術をベースに、積極的に製品化を進めています。

USHIO

ウシオ電機株式会社

ウシオの固体光源は、お客さまのご要望・目的に応じたカスタム対応をベースに、デバイスから照射モジュール、またそれらを搭載した装置・システムまで幅広く対応。光のメーカーとしてこれまで培ってきた光学ミラーやレンズ開発、モジュール設計などの光技術と組み合わせ、各種製造プロセスに最適化した「光」をご提供しています。



スポットUV照射装置(LED)



インクジェット硬化用
高出力UV-LEDモジュール



OA原稿読み取り用LEDモジュール



各種LEDモジュール

CHRISTIE

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.

デジタルシネマプロジェクタなどの製造・販売を行なうクリスティは、各種LED製品も扱っています。中でも、LCDやプラズマ、液晶より遥かに広い色相と彩度を実現した「クリスティ®・マイクロタイル™」は、ボックス型のディスプレイをタイルのように自由な形に組み合わせられる世界初のモジュラー型ディスプレイモニターです。シネマ、ノンシネマに続く第3の映像事業「デジタルサイネージ」の戦略的製品として、市場の拡大が期待されています。



LEDバックライト搭載
モジュラー型ディスプレイ



CHRISTIE

CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.

2010年1月、米国のメディカルおよびバイオメトリクス企業であり、世界で初めて皮下静脈をリアルタイムに直接視覚化する画像処理システム「VeinViewer®(ベインビューアー)」を製品化したLuminetx® Corporationを母体に、CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.を設立。

LEDによる赤外線と可視光を融合させ、検知した静脈を皮膚表面にリアルタイムに投影することができるため、点滴や注射の穿刺が容易となり、患者の負担軽減、医療現場でのコスト削減を実現する技術として注目されています。



近赤外線LED搭載体内可視化装置



NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC.

赤外線波長および可視波長域の大出力レーザを開発・事業化するため、2008年11月に設立。シンプルな構造でありながら高い波長変換効率と信頼性を有する、小型高出力レーザを実現するとともに、ウェハプロセスと同じプロセスで製造することが可能なため、自動化などによる低コスト化が期待できます。現在、半導体レーザを特殊照明、デジタルシネマプロジェクタ、レーザテレビ、データプロジェクタなどの光源として活用することを目指し、研究開発を進めています。



プロジェクタ用半導体レーザ



株式会社エピテックス

赤外線領域を中心に特色ある製品を有するLEDメーカー。多品種少量生産に適した結晶成長製造法に強みを持ち、同業トップクラスの技術力を保有しています。一般監視用や、ETCゲート監視照明用などのカスタムメイドで高出力な赤外線LEDを販売する一方で、生体認証、自動車関連、医療、産業用光センサなどの用途開拓にも注力しています。

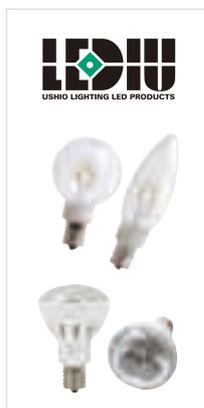


各種LED素子／デバイス



ウシオライティング株式会社

商業施設や舞台・スタジオ、各種ホールなどの照明用光源・機器の製造・販売を行なっているウシオライティング。高いマーケットシェアを獲得している従来のハロゲンランプやHIDランプに加え、LED製品についてもラインナップを拡充し、「必要な光を、必要なときに、必要なだけ」使用するという発想をベースに、独自のブランド展開を行なっています。



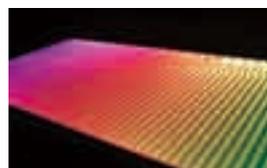
照明用LED
「レデュー」シリーズ



監視カメラ用赤外線LED



LEDライトバー



LEDライトパネル



高集積LEDモジュール

コーポレート・ガバナンス

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性および効率性を確保すること、並びに会社を取り巻くステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会制度を採用しています。経営管理組織については、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しています。

さらに、当社およびグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しています。

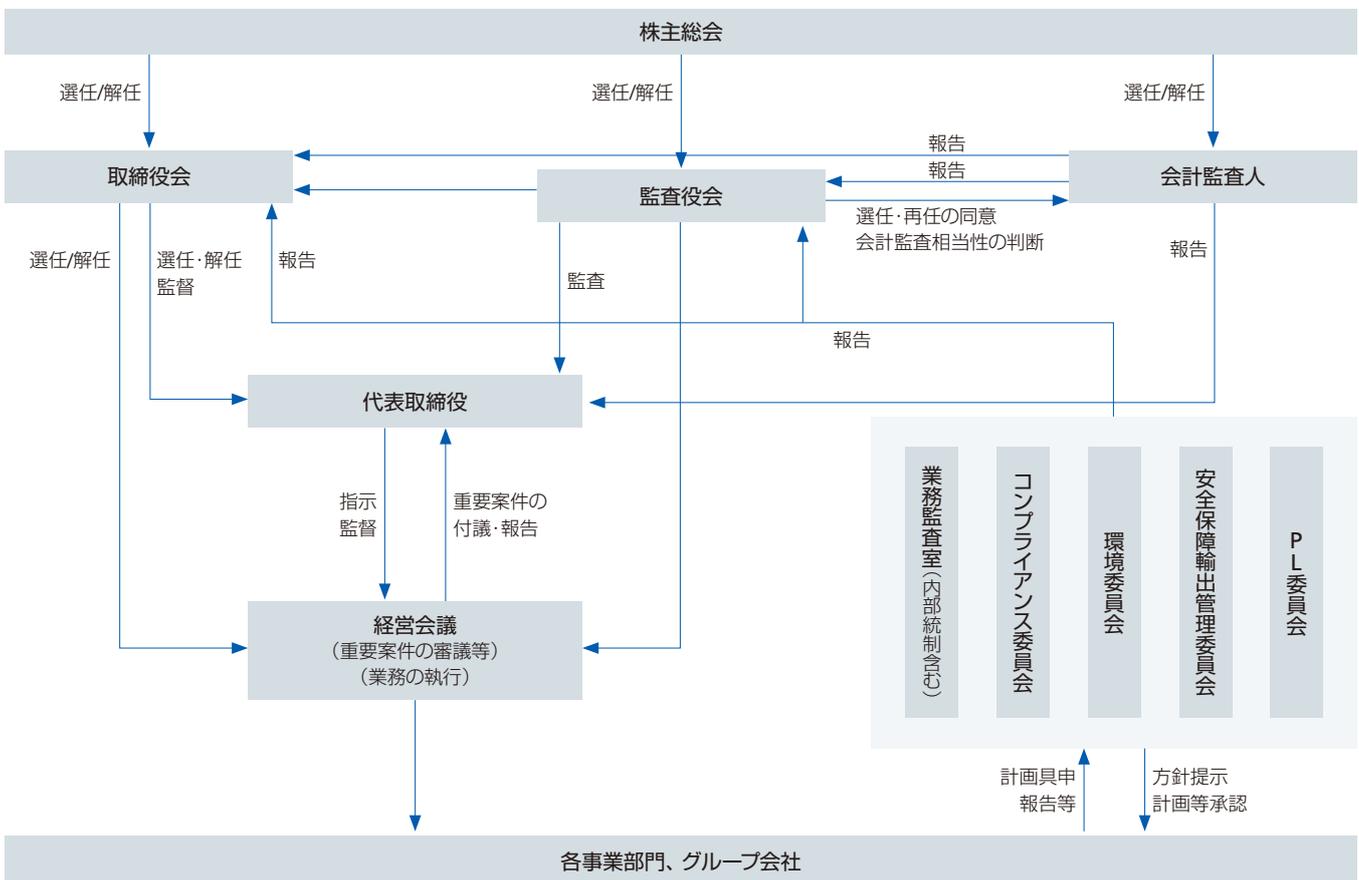
監査役監査

当社の「監査役会」は、5名の監査役のうち3名が独立した立場の社外監査役です。それぞれの社外監査役は、財務・会計に関する知見を含め専門の監査分野を持ち、客観性および中立性を持つ監査を実施しています。

「取締役会」は、「監査役会」に対して法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響をおよぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告しています。

「会計監査人」は「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算にお

ウシオ電機内部統制図



ける四半期レビューや会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告し、「監査役会」との間で定期的な意見交換を実施しています。

内部監査

業務執行部門から独立した内部監査部門として「業務監査室」を設置しています。「業務監査室」は、「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて「監査役会」と協議をするなど連携を図っています。

コンプライアンス

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動指針として「私たちの行動指針10」を定め、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設けています。「業務監査室」は「コンプライアンス委員会」と連携の上、状況を監査し、適宜「取締役会」および「監査役会」に報告します。さらに、取締役の職務執行に係る情報は、取締役および監査役が常時閲覧でき、適時適応できるようにしています。

また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、グループ各社にウシオ電機の行動指針などを共通で準用・活用し、「業務監査室」がグループ会社の監査を実施しています。

通報制度

「ウシオヘルプライン」制度を2006年10月から運用しています。これは、当社グループの全社員が、職場における法令違反や社内規則違反、企業倫理違反等の行為について、直接相談や通報ができる外部窓口であり、不正行為などの早期発見と是正、相談者や通報者の保護を目的としています。

コンプライアンス教育

ウシオ電機では、新入社員、中途採用社員、そして新任役職者前研修として、役職者への昇格試験を受験する社員を対象とした各種の専門教育に加え、コンプライアンスに関する専門教育を実施しています。

リスク管理

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、規則やガイドラインの制定、専門教育の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる

取締役または執行役員を定め、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告することとしています。

また、有価証券などの金融商品の市場リスクについては、市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行なっています。

情報セキュリティと個人情報保護

ウシオ電機が事業を推進していくために保有している情報は、お取引先さまに関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、お取引先さまを問わず、秘密情報を適切に保護することを義務付け徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みを全社に展開しています。

具体的には、入退室管理と就業管理を併せて行えるよう、ICカード式入退室管理システムを導入し、重要な区画へのアクセスの制限や記録を行ない、重要な情報への不適切なアクセスを防いでいるほか、プログラム資産管理、コンピュータウイルス対策をサーバ集中管理し、管理負荷を抑えつつ強化を図っています。また、お取引先さまからお預かりした秘密情報については、取得から保管、廃棄に至るまでの取り扱いを規定し、定期的にチェックする運用を行ない、これらのセキュリティ施策の状況に関するお取引先さまによる実地確認を機に、対策の整備状況と運用状況の見直し・強化を図っています。

輸出関連法規の遵守

「輸出関連法規遵守のための社内規則」に従って、「安全保障輸出管理委員会」が中心となり輸出関連法規を遵守しています。これに加え、当期は以下の取り組みを新たに行ないました。

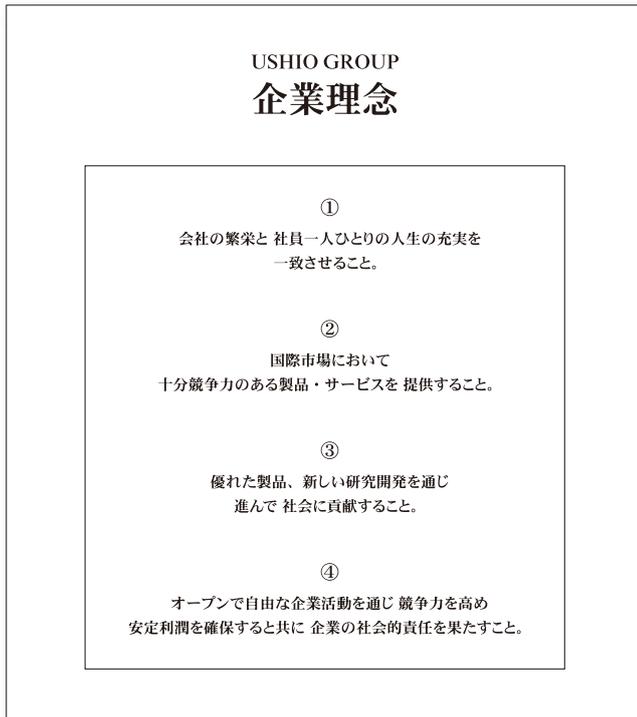
- ・安全保障輸出管理 基本方針および行動指針を制定。
- ・ウシオ安全保障輸出管理 基本方針／行動指針の具現化のため重要テーマ目的・目標を制定。
- ・3つの専門部会を設置し、具体課題の施策を順次検討、実施。
- ・関係会社に対し、管理一本化に向けた安保グループ連絡会議を定例開催。
- ・懸念顧客検索システムの導入、関係会社を含めた顧客管理の強化。
- ・ウシオ電機の各所のメンバーと問題や課題を解決するための安全保障輸出管理委員会合同会議を設置し、情報の共有化、業務の効率化・標準化を強化。

サステナビリティ

基盤となる考え方

USHIO GROUP 企業理念

当社グループ全社員のあらゆる活動の根幹となる企業理念は、当社の設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、創業から40年を経過した2004年度に、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」を軸に刷新しました。



社会の一員として「私たちの行動指針 10」

この行動指針は、当社グループの社員一人ひとりが順法精神や高い企業倫理を持ち、企業理念に基づく行動のあり方を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働る会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての持続的な発展に努めます。
3. 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境を作ります。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行ないます。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行ないます。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行なうとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

ウシオ電機環境方針

基本理念

当社グループは地球環境との共生が企業としての最重要課題のひとつであると認識し、事業活動のあらゆる場面における、環境保全への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

行動指針

1. 国内外の法規制や環境上の規範の遵守はもとより、さらに自主的な基準を設定し、その実現に努めます。
2. 全事業領域において、廃棄物・有害物質の削減、省資源、省エネルギーおよびリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
3. 環境に配慮した「光技術・光製品」の開発・提供に継続的に取り組みます。
4. 化学物質や廃棄物による自然環境の汚染など、環境リスクの予防に努めます。
5. 環境保全への取り組みについて定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6. 社会の皆さまに、環境への取り組みについての情報を提供し、対話と相互理解のもと、さらなる環境活動の向上に努めます。
7. 従業員一人ひとりが、環境保全のために果たすべき役割を自覚し、循環型社会の実現に向けて貢献します。

活動のハイライト

SRI*インデックスへの組み入れ

当社グループでは、企業としての永続的な発展を図るために、社会的責任を果たしてまいりました。そのような中、環境保全



に向けた活動や人権擁護などの取り組みが評価されて、英国のFTSE4Good Index(2004年から7年連続)などのSRIインデックスや、損保ジャパン・グリーン・オープン(ぶなの森)などのSRIファンドに組み入れられています。

※SRI: 社会的責任投資

企業の売上高や収益といった経済的指標だけを評価して投資するのではなく、社会的・環境的な取り組みについても評価し、社会的責任を果たしていると思われる優良な企業に投資すること。

中国の蘇州大学と奨学金制度の協議書を締結

牛尾電機(蘇州)有限公司は、2009年1月に中国の蘇州大学との間で「蘇州大学牛尾電機奨学金」制度の協議書を締結しました。

これは、中国江蘇省にある外資企業としては初となる、教育事業への貢献を目的とした非営利性基金会「江蘇牛尾英才助学基金会(2008年設立)」の事業第1号となるものです。基金会は、経済的な理由で大学進学・進級が困難な中国の地方部における人材育成を中心に、科学研究、技術開発などの社会公益事業に貢献することを目的としており、今後は蘇州大学以外の大学にも事業適用を拡げていく予定です。

ウシオは、1994年に日本国内でウシオ育英文化財団を設立し、以後15年にわたって、中国人留学生を含む多くの大学生に奨学金助成を行なってまいりましたが、中国国内にも基金会を設立・事業運営することで、日中における産学共同の人材育成の推進、人材交流の活性化、ひいては、両国の経済・技術発展に貢献してまいります。

LEDを、ルイジアナ州立大学ラファイエット校に寄付

ウシオアメリカはルイジアナ州立大学ラファイエット校に、同社製のLEDを寄付しました。

寄付をしたLEDは、米国エネルギー省が2年に1度開催する住居の設計・建築、建物の魅力・市場での実用化の可能性、またソーラー発電を生かし電力効率の良さなどを競う「ソーラー10種競技大会」において、同校が設計した住居に使用されました。この競技会では、初出場ながら健闘し、Market Viability賞(市場での実用化の可能性の高さ)とPeople's Choice賞(人気を最も集めた住居)の2つを受賞しました。

日本経団連の「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加

2009年3月に日本経団連より「生物多様性宣言」*が発表され、当社はこの宣言の趣旨に賛同・実践する企業として「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

当社グループでは「第3期環境行動計画」において、生物多様性の保全を取り組みテーマのひとつとして挙げており、今後も生物多様性社会の実現に向け、取り組んでまいります。

<日本経団連生物多様性宣言>

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力を努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

※日本経団連生物多様性宣言: 2003年に発表した「日本経団連自然保護宣言」を進化させたもので、生物多様性保全に向けた宣言と行動指針をまとめたもの。この趣旨に賛同した企業は「生物多様性宣言推進パートナーズ」として、日本経団連のウェブサイトに企業名が掲載されるほか、さまざまな場面でその活動が国内外に情報発信される。

取締役および監査役

2010年6月29日現在

取締役



代表取締役会長
牛尾 治朗



代表取締役社長
菅田 史朗



取締役
後藤 学



取締役
大島 誠司



取締役
浜島 健爾



取締役
多木 正



取締役
牛尾 志朗



取締役
多田龍太郎



取締役
伴野 裕明



取締役
徳廣 慶三

監査役

常勤監査役
中一 進

監査役
服部 秀一*

常勤監査役
物江 理*

監査役
宮崎 靖亮*

常勤監査役
中山 繁樹

*社外監査役

財務セクション

目次

20	11年間の財務サマリー
22	ファイナンシャル・レビュー
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結株主資本等変動計算書
33	連結キャッシュ・フロー計算書

11年間の財務サマリー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日終了会計年度

	2000	2001	2002	2003
年度：				
売上高	¥ 73,109	¥ 89,137	¥ 81,301	¥ 91,937
海外売上高	—	37,243	36,763	45,347
北米	—	16,921	16,148	19,980
ヨーロッパ	—	6,306	6,894	7,583
アジア	—	12,308	11,676	16,495
その他の地域	—	1,706	2,044	1,289
	—	—	—	—
当期純利益	6,525	8,464	1,643	4,651
設備投資額	2,026	4,961	4,837	2,693
減価償却費	2,675	2,603	2,816	2,889
研究開発費	3,826	3,683	3,557	3,355
年度末：				
総資産	121,230	137,758	149,669	149,390
純資産	87,566	93,261	106,838	105,582
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	12,332	7,305	13,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	(5,659)	(7,496)	(6,523)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,028)	(1,492)	(2,112)	(4,117)
フリーキャッシュ・フロー	4,352	17,991	(191)	6,871
1株当たり指標：				
当期純利益(円)	¥ 46.73	¥ 60.62	¥ 11.77	¥ 33.14
配当金(円)	12.00	15.00	13.00	13.00
純資産(円)	627.17	667.93	765.32	764.94
投資指標：				
自己資本利益率(ROE) (%)	7.7	3.4	1.6	4.4
総資本利益率(ROA) (%)	5.6	6.5	1.1	3.1
総資産回転率(回)	0.63	0.69	0.57	0.61
売上高利益率(%)	8.9	9.5	2.0	5.1
営業利益率(%)	12.5	17.2	12.0	13.3
従業員数(人)				
従業員数(人)	3,195	3,394	3,706	3,889
従業員1人当たり売上高	22.9	26.3	21.9	23.6

(注) 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 期中平均純資産 * 100

総資本利益率(ROA) = 当期純利益 ÷ 期中平均総資産 × 100

総資産回転率 = 売上高 ÷ 期中平均総資産

売上高利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高 × 100

* 期中平均純資産 = 純資産 - 少数株主持分

(単位：百万円)

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
¥ 99,081	¥ 119,159	¥ 129,284	¥ 151,495	¥ 148,148	¥ 120,846	¥ 119,079
48,855	62,176	72,688	93,847	96,449	78,168	83,240
19,514	20,634	29,874	44,135	39,271	27,652	27,513
7,633	8,420	10,295	13,187	14,731	14,209	15,945
20,517	31,859	31,860	35,754	41,329	34,517	37,809
1,189	1,260	656	769	1,117	1,789	1,972
9,346	13,634	14,895	16,553	15,486	3,481	7,071
5,376	12,837	6,810	6,748	7,608	5,415	4,874
2,748	3,014	4,763	5,179	5,834	6,280	6,219
3,358	4,174	4,645	4,884	5,193	5,877	5,523
169,771	187,251	213,027	237,520	216,659	184,401	202,119
117,726	129,302	150,533	170,738	162,092	145,774	156,685
7,969	12,408	9,397	20,071	15,237	11,873	18,999
(9,490)	(6,473)	(9,762)	(7,227)	(10,041)	(3,194)	(12,714)
(1,592)	(1,758)	(3,324)	(10,625)	(85)	(7,588)	(4,760)
(1,520)	5,934	(365)	12,844	5,196	8,678	6,284
¥ 67.36	¥ 98.89	¥ 107.81	¥ 120.16	¥ 112.96	¥ 25.76	¥ 52.95
20.00	20.00	20.00	24.00	24.00	20.00	20.00
853.40	935.80	1,089.67	1,233.65	1,177.77	1,083.63	1,162.26
8.4	11.0	10.7	10.3	9.4	2.3	4.7
5.9	7.6	7.4	7.3	6.8	1.7	3.7
0.62	0.67	0.65	0.67	0.65	0.60	0.62
9.4	11.4	11.5	10.9	10.5	2.9	5.9
15.1	16.9	14.3	13.0	13.5	7.4	6.1
3,971	4,755	4,390	4,782	4,681	4,620	4,732
25.0	25.1	29.4	31.7	31.6	26.2	25.2

ファイナンシャル・レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社

当社グループの企業集団は、当社(ウシオ電機株式会社)、子会社42社および関連会社4社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

経営環境と当期の施策

当期におけるわが国経済を顧みますと、世界経済の改善や各種経済対策の効果により、個人消費の改善や設備過剰感の緩和なども見られましたが、雇用・所得環境の低迷やデフレの進行など、依然として不透明な状況が続きました。

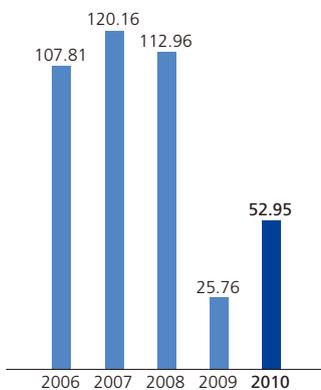
米国経済においては、経済政策の下支え効果により、個人消費や住宅着工件数は低水準ながら持ち直しつつあることに加え、設備過剰感の緩和が見られましたが、失業率の高止まりや信用収縮の継続により、総じて深刻な状況が続きました。

また、欧州経済においても、景気の下げ止まり感が見受けられるものの、高水準の失業率や金融市場の混乱が深刻化しています。

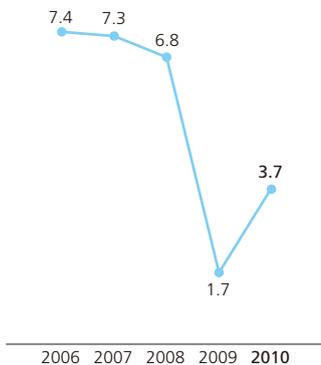
一方、アジア経済においては、中国、インドとともに内需を中心に景気回復に向かっており、その他アジア地域においても中国向け輸出の増加により、総じて景気が回復しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的に液晶テレビやPCモニター向け需要が好調に推移したことから、各液晶パネルメーカーの設備稼働率は高水準を維持しました。また半導体市場においても、DRAMやフラッシュメモリの価格が安定的に推移し、出荷数量や設備稼働率が回復基調となりました。しかしながら、リプレイスランプの需要は伸び悩み、光学装置の需要は期前半において低水準で推移しました。一方、プロジェクタ関連市場では、3D映画のヒットに端を発した世界的な3D需要でデジタル化が加速し、デジタルシネマプロジェクタやシネマプロジェクタ用クセノンランプの需要が急伸しました。

1株当たり当期純利益
(円)



総資本利益率(ROA)
(%)



収益

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりましたが、世界的な景気低迷の影響を拭いきることはできませんでした。

売上高は、液晶・半導体関連市場の落ち込みにより露光用リプレイスランプおよび製造装置の需要が低迷し、前期と比較しまして1.5%減の1,190億7千9百万円となりました。

営業利益につきましては、生産性の向上やコスト削減などに取り組んでまいりましたが、露光用UVランプおよびデータプロジェクタ用ランプの売上減少の影響などにより、前期と比較しまして19.0%減の72億6千2百万円を計上しました。

経常利益は、「投資有価証券売却益」が大幅に減少しましたが、「売買目的有価証券運用益」および「持分法による投資利益」を計上したこと、並びに「為替差損」が減少したことにより、前期と比較しまして7.0%減の92億9千万円となりました。

当期純利益につきましては、「投資有価証券評価損」が大幅に減少したことにより、前期と比較しまして103.1%増の70億7千1百万円となりました。

事業別セグメントの業績

● 光応用製品事業

管球関連製品においては、3D映画の世界的な普及によりデジタル化が進展し、シネマプロジェクタ用クセノンランプの売上が伸長しました。一方、液晶・半導体関連市場向けの露光用UVランプにつきましては、液晶・半導体関連市場の稼働率回復や今後の設備投資期待から、期後半よりリプレイス需要が回復傾向にありましたが、期前半の需要低迷の影響が大きく、減収となりました。また、データプロジェクタ用ランプや、期後半からようやく回復の兆しが見えてきたOA用ランプも、前期の売上を下回る結果となりました。

光学装置関連製品においては、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が急伸し映像機器事業が増収となる一方、液晶・半導体関連製造装置は、需要は回復傾向にありますが、期前半の販売減少の影響もあり減収となりました。

その結果、売上高は、前期比0.9%減の1,164億3千1百万円を計上しました。また、営業利益では、前期比19.1%減の72億6百万円を計上しました。

● 産業機械およびその他事業

産業機械関連製品においては、射出成形市場および食品市場の投資需要が回復過程にあるものの、低迷が続き減収となりました。

その結果、売上高は、前期比19.5%減の27億3千万円を計上しました。また、営業利益では、前期比3.9%増の5千4百万円を計上しました。

所在地別セグメントの業績

● 日本

日本においては、液晶・半導体関連製造装置需要、露光用UVランプのリプレイス需要が回復傾向にありますが、前期の水準にはおよびず減収減益となりました。その結果、売上高は、前期比11.1%減の552億8百万円を計上しました。また、営業利益では、前期比68.4%減の11億3千5百万円を計上しました。

● 北米

北米地域においては、デジタルシネマプロジェクタおよびシネマプロジェクタ用クセノンランプの需要の急伸により増収増益となりました。その結果、売上高は、前期比18.5%増の516億7千万円を計上しました。また、営業利益では、前期比7.4%増の14億9千3百万円を計上しました。

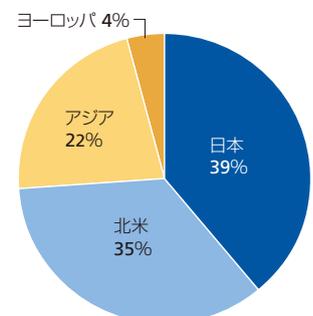
● ヨーロッパ

ヨーロッパ地域においては、シネマプロジェクタ用クセノンランプの需要の増加により微増収となりました。また、子会社であるドイツのエクストリームを中心に取り組んでいるEUV(極端紫外線)光源の開発も進展しています。その結果、売上高は、前期比1.7%増の65億1千4百万円を計上しました。また、営業利益は、5千4百万円を計上しました。

● アジア

アジア地域においては、液晶・半導体関連製造装置や露光用リプレイスランプなど各種ランプの需要が急速な回復の過程にあり、増収増益となりました。国別では韓国、台湾に加えて中国での販売が増加傾向にあります。その結果、売上高は、前期比6.3%増の323億7千1百万円を計上しました。また、営業利益では、前期比15.4%増の45億4千3百万円を計上しました。

所在地別売上高構成比
(2010年3月期)



海外売上高

当社グループの海外売上高合計は、前期比6.5%増の832億4千万円でした。このうち北米は275億1千3百万円、ヨーロッパは159億4千5百万円、アジアは378億9百万円、その他は19億7千2百万円で、海外売上高比率は前期より5.2ポイント上昇し、69.9%でした。

資本の財源および資金の流動性

● キャッシュ・フロー

当期末における「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ12億6千5百万円増加し285億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億9千9百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前当期純利益」を89億1千2百万円計上し、「減価償却費」の発生62億1千9百万円、「たな卸資産」の減少33億2千4百万円、および「仕入債務」が26億9千2百万円増加しましたが、一方で「売上債権」が38億9千万円増加したことによるものです。

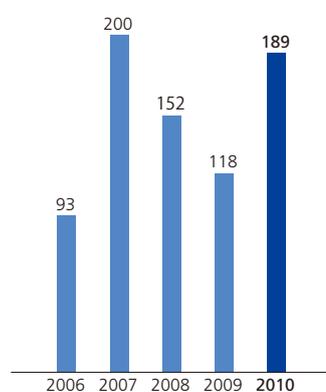
● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、127億1千4百万円の支出となりました。この主な要因は、「定期預金の払戻による収入」が144億2百万円、「有価証券の売却及び償還による収入」が31億5千万円ありましたが、一方で「定期預金の預入による支出」が236億2千万円、「有形固定資産の取得による支出」が48億7千4百万円、「事業譲受による支出」が14億5千万円あったことによるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億6千万円の支出となりました。この主な要因は、「配当金の支払額」26億7千5百万円、「短期借入金の純減少額」24億3千4百万円の支出と、「長期借入れによる収入」が4億6千3百万円あったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



財政状態

● 流動資産

当期末の流動資産は、前期末と比較して100億1千6百万円増加し、1,127億2千2百万円となりました。主な増加要因はグループ各社での「現金及び預金」の増加および期末に向けての商量の増加に伴う売上債権の増加であり、主な減少要因は、商量の増加に伴うたな卸資産の減少です。

● 固定資産

当期末の固定資産は、前期末と比較して77億2百万円増加し、893億9千7百万円となりました。主な増加要因は株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の増加であり、主な減少要因は、設備投資の抑制による有形固定資産の減少です。

● 流動負債・固定負債

当期末の負債は454億3千4百万円となり、前期末に比べ68億8百万円増加しました。主な増加要因は、期末に向けての商量の増加に伴う仕入債務の増加および株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の税金部分である「繰延税金負債」の増加です。

● 純資産

当期末の純資産は1,566億8千5百万円となり、前期末に比べ109億1千万円増加しました。主な増加要因は、当期の「利益剰余金」および保有投資有価証券の評価益に伴う「其他有価証券評価差額金」の増加です。

設備投資

当期の設備投資額は、48億7千4百万円でした。当期は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追求した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は減少しました。

当社グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、次世代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、および半導体露光事業などを重点事業として設備投資を実施しました。光応用製品事業では、前期比9.8%減の48億7千1百万円となりました。産業機械およびその他事業では、前期比77.1%減の3百万円となりました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっております。なお、光応用製品事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損7千2百万円を計上しています。

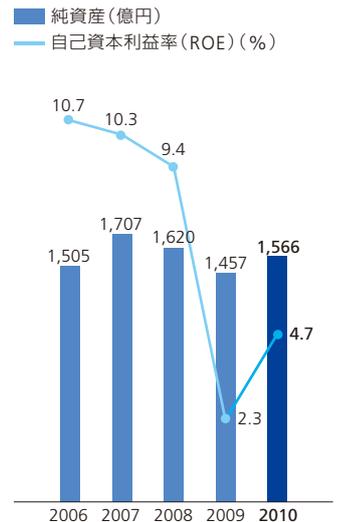
研究開発

当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は55億2千3百万円となりました。

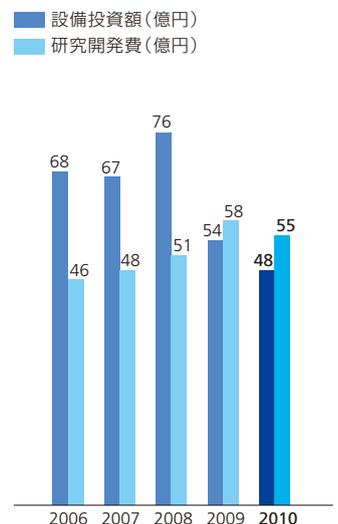
当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当社グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうとともに、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっています。

純資産／自己資本利益率(ROE)



設備投資額／研究開発費



従業員

当社グループの当期末の従業員数は4,732名で前期末より112名増加しました。親会社ウシオ電機単体の従業員数は1,737名で、前期末より16名増加しました。

事業などのリスク

当社グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フローなどの業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(2010年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1)半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状において当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼働する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2)各種照明・照射光源の需要変動などによる影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用光源および照明・照射光源や、デジタルシネマプロジェクタなどの映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3)原材料などの調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデンなどのレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4)半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社のUVランプを用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザによる露光については、関連会社でありますギガフォトンを通じて事業を行っております。また、EUV(極端紫外)光源の開発は子会社でありますエクストリームで行っております。このギガフォトンやエクストリームが手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジアなどの日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制などの変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱などが発生するリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。

これに対して為替予約を適宜行なってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため、為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場などの状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

連結貸借対照表

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,220	37,865
受取手形及び売掛金	27,380	31,482
有価証券	6,518	6,741
商品及び製品	16,446	14,990
仕掛品	5,357	5,326
原材料及び貯蔵品	6,989	6,322
繰延税金資産	3,109	3,703
その他	9,212	6,823
貸倒引当金	△529	△532
流動資産合計	102,706	112,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,519	30,803
減価償却累計額	△13,409	△14,648
建物及び構築物(純額)	17,110	16,154
機械装置及び運搬具	20,670	20,856
減価償却累計額	△15,140	△16,155
機械装置及び運搬具(純額)	5,529	4,700
土地	8,579	8,579
建設仮勘定	646	1,500
その他	16,055	17,998
減価償却累計額	△11,070	△12,782
その他(純額)	4,984	5,215
有形固定資産合計	36,850	36,151
無形固定資産		
投資その他の資産	2,540	3,028
投資有価証券	37,648	46,440
長期貸付金	1,024	913
前払年金費用	489	54
繰延税金資産	772	659
その他	2,508	2,289
貸倒引当金	△139	△140
投資その他の資産合計	42,303	50,217
固定資産合計	81,695	89,397
資産合計	184,401	202,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	12,890
短期借入金	7,180	4,822
1年内返済予定の長期借入金	54	2,887
未払法人税等	622	1,083
繰延税金負債	27	41
賞与引当金	1,758	1,644
製品保証引当金	1,305	1,832
受注損失引当金	53	43
その他	5,947	6,789
流動負債合計	26,744	32,035
固定負債		
長期借入金	3,888	1,413
繰延税金負債	4,480	8,211
退職給付引当金	488	632
役員退職慰労引当金	73	49
その他	2,951	3,092
固定負債合計	11,882	13,398
負債合計	38,626	45,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,524	109,925
自己株式	△9,201	△9,209
株主資本合計	144,250	148,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,832	13,668
為替換算調整勘定	△7,363	△7,096
評価・換算差額等合計	469	6,572
少数株主持分	1,054	1,469
純資産合計	145,774	156,685
負債純資産合計	184,401	202,119

連結損益計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	120,846	119,079
売上原価	81,644	82,666
売上総利益	39,202	36,413
販売費及び一般管理費	30,238	29,150
営業利益	8,963	7,262
営業外収益		
受取利息	881	474
受取配当金	894	777
売買目的有価証券運用益	—	690
持分法による投資利益	—	76
投資有価証券売却益	1,884	9
特定金銭信託運用益	—	106
その他	687	633
営業外収益合計	4,349	2,767
営業外費用		
支払利息	375	238
為替差損	1,509	138
売買目的有価証券運用損	556	—
持分法による投資損失	174	—
投資有価証券売却損	4	—
投資事業組合運用損	66	72
特定金銭信託運用損	281	—
控除対象外源泉税	122	92
その他	230	198
営業外費用合計	3,321	739
経常利益	9,991	9,290
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	5	165
特別利益合計	7	176
特別損失		
固定資産除却損	182	72
固定資産売却損	0	26
減損損失	120	—
投資有価証券評価損	3,752	261
たな卸資産評価損	186	—
事業整理損	213	—
和解金	—	180
その他	—	14
特別損失合計	4,456	554
税金等調整前当期純利益	5,542	8,912
法人税、住民税及び事業税	1,214	2,195
法人税等調整額	625	△715
法人税等合計	1,839	1,479
少数株主利益	221	362
当期純利益	3,481	7,071

連結株主資本等変動計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		19,556		19,556
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,556		19,556
資本剰余金				
前期末残高		28,371		28,371
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,371		28,371
利益剰余金				
前期末残高		105,323		105,524
当期変動額				
剰余金の配当		△3,279		△2,671
当期純利益		3,481		7,071
当期変動額合計		201		4,400
当期末残高		105,524		109,925
自己株式				
前期末残高		△5,127		△9,201
当期変動額				
自己株式の取得		△4,073		△7
当期変動額合計		△4,073		△7
当期末残高		△9,201		△9,209
株主資本合計				
前期末残高		148,122		144,250
当期変動額				
剰余金の配当		△3,279		△2,671
当期純利益		3,481		7,071
自己株式の取得		△4,073		△7
当期変動額合計		△3,872		4,392
当期末残高		144,250		148,643

連結株主資本等変動計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,150	7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,317	5,835
当期変動額合計	△9,317	5,835
当期末残高	7,832	13,668
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,313	△7,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,049	267
当期変動額合計	△3,049	267
当期末残高	△7,363	△7,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,837	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,367	6,102
当期変動額合計	△12,367	6,102
当期末残高	469	6,572
少数株主持分		
前期末残高	1,132	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	414
当期変動額合計	△77	414
当期末残高	1,054	1,469
純資産合計		
前期末残高	162,092	145,774
当期変動額		
剰余金の配当	△3,279	△2,671
当期純利益	3,481	7,071
自己株式の取得	△4,073	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,445	6,517
当期変動額合計	△16,317	10,910
当期末残高	145,774	156,685

連結キャッシュ・フロー計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,542	8,912
減価償却費	6,280	6,219
受取利息及び受取配当金	△1,776	△1,251
支払利息	375	238
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	—	△690
持分法による投資損益 (△は益)	174	△76
固定資産売却損益 (△は益)	△1	15
固定資産除却損	182	72
減損損失	120	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,886	△175
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,752	261
売上債権の増減額 (△は増加)	7,975	△3,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,511	3,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,710	2,692
その他	437	2,274
小計	15,955	17,927
利息及び配当金の受取額	1,821	1,268
利息の支払額	△374	△246
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,529	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,873	18,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,422	△23,620
定期預金の払戻による収入	6,957	14,402
短期貸付けによる支出	△2,364	△1,441
短期貸付金の回収による収入	2,905	2,378
有価証券の取得による支出	△2,730	△843
有価証券の売却及び償還による収入	2,859	3,150
有形固定資産の取得による支出	△5,380	△4,874
有形固定資産の売却による収入	256	81
無形固定資産の取得による支出	△475	△90
投資有価証券の取得による支出	△1,876	△654
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,107	238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198	—
長期貸付けによる支出	△123	△181
長期貸付金の回収による収入	151	69
事業譲受による支出	—	△1,450
その他	138	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,194	△12,714

連結キャッシュ・フロー計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△437	△2,434
長期借入れによる収入	1,006	463
長期借入金の返済による支出	△758	△53
自己株式の取得による支出	△4,073	△7
配当金の支払額	△3,273	△2,675
少数株主への配当金の支払額	△51	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,588	△4,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	27,329
現金及び現金同等物の期末残高	27,329	28,595

投資家情報

2010年3月31日現在

発行済株式総数 139,628,721株

株主数 14,775名

大株主の状況(200万株以上)

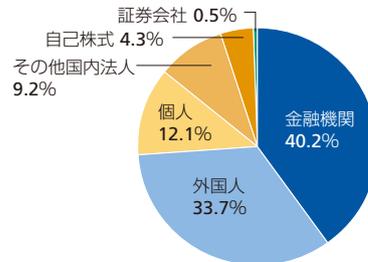
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,431	6.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,344	5.25%
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,663	4.77%
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	6,358	4.55%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	4,651	3.33%
アールーピースー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	4,501	3.22%
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83%
株式会社りそな銀行	3,616	2.58%
牛尾治朗	3,201	2.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	3,049	2.18%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,535	1.81%
財団法人ウシオ育英文化財団	2,400	1.71%
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	2,387	1.70%
サジャップ	2,078	1.48%

※上記のほか、当社が所有している自己株式6,082千株があります。

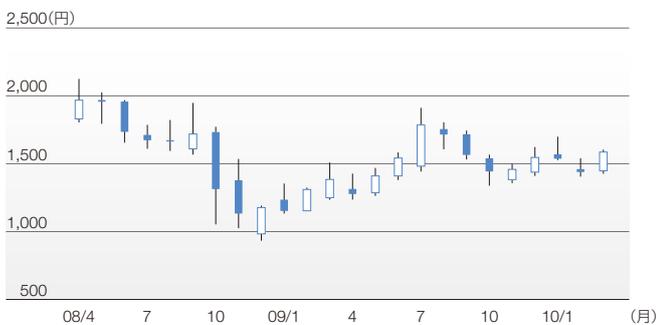
※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の
管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。

また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受け
ている口座を指します。

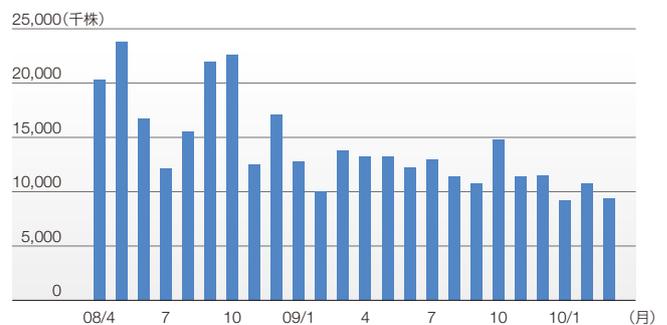
株式の分布状況



株価の動き



株式売買高



会社概要

設立 1964年3月
 資本金 19,556,326,316円

従業員数(2010年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,737名
国内グループ計	489名
海外グループ計	2,506名
合計	4,732名

グループ会社(2010年3月31日現在)

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪市淀川区

国内グループ会社

ウシオライティング株式会社
 兵庫ウシオライティング株式会社
 筑波ウシオ電機株式会社
 株式会社ジーベックス
 株式会社ウシオスペックス
 ギガフォトン株式会社
 日本電子技術株式会社
 株式会社エピテックス

他4社

海外グループ会社

北米	USHIO AMERICA, INC. USHIO CANADA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC. VISTA CONTROLS SYSTEMS, CORP.
欧州	USHIO EUROPE B.V. USHIO FRANCE S.A.R.L. USHIO DEUTSCHLAND GmbH USHIO U.K., LTD. BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH Dipl.-Ing. Reinhold Eggert GmbH NATRIUM Sp. z o.o. XTREME technologies GmbH
アジア	USHIO HONG KONG LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. USHIO SHENZHEN, INC. TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.

他10社

USHIO Lighting —Edge Technologies

「光」でできること、「光」だからできること

高精度化、超微細化、低温処理化がどんどん進む技術革新の真ただ中で、
光がこれらのボトルネックを解決する新しい有効な手段として、
さまざまな分野で重要な役割を担い始めています。
これからの光創造企業集団・ウシオに、どうぞご期待ください。

インターネットでUSHIOのホームページをご覧ください。
<http://www.ushio.co.jp>

本冊子の環境配慮について

この「アニュアルレポート2010」は、環境に配慮したグリーンプリンティング認定工場、FSC認定紙、VOC（揮発性有機化合物）削減効果の高い「水なし印刷」を使ってつくりました。またCTP方式を採用し、製版工程における中間材料を全廃しています。



本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589